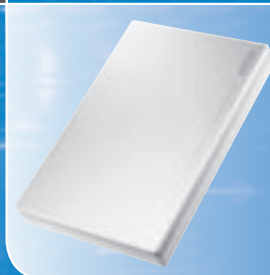


株主通信

第36期 中間報告書

平成22年7月1日▶平成22年12月31日

I-O DATA DEVICE, INC.



I-O DATA

証券コード：6916

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当企業グループの第36期上半期（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

営業の概況

■ 当上半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿り始めましたが、雇用情勢は依然として厳しく、長引く欧米経済の低迷や急激な円高の進行から、景気の足踏み状態が続きました。

当企業グループを取りまくパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上デジタルTV関連分野やスマートフォン分野において、周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行き不透明感から、市場全般には投資抑制基調が続きました。第1四半期には、電子機器業界において世界規模での需要の減速懸念から在庫調整の動きが鮮明となり、当企業グループの事業に係る半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブ等主要部品の市況は急速に下落し、最終製品の価格下落に繋がりました。

このような状況のもと、当企業グループは、デジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の競争力強化に取り組みました結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面については、第1四半期において、主要部品の価格急落と円高の進行に伴い、TV関連需要の急増に備え前期末より積み増していた在庫に大幅な評価損が生じたほか、在庫調整に係る在庫補填等の一時的な減益要因が重なった影響から売上総利益が伸び悩むとともに、売上高の伸張に伴う経費の増加により、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、233億20百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は4億91百万円（前年同期は1億43百万円の営業利益）となりました。また、営業外費用に為替差損4億6百万円を計上した影響により、経常損失は8億80百万円（前年同期は1億15百万円の経常利益）となりました。当期の業績見込みを踏まえ、当第2四半期において1億60百万円を法人税等調整額に計上した結果、四半期純損失は7億88百万円（前年同期は3億14百万円の四半期純利益）となりました。

部門別営業の概況

■増設メモリーボード部門

メモリーボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。メモリーカード、USBメモリー等のフラッシュ製品は、法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、前年同期との比較において、汎用品の低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリーボード部門の売上高は22億15百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

■ストレージ部門

主力の外付け型ハードディスクにおいて、主要部品の市況に連動して販売価格の下落に見舞われましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が急増しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前年同期を上回る109億35百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

■液晶部門

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸張しました。また、12月には国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売する等、次代を担う技術開発も進めました。これらの結果、液晶部門の売上高は40億87百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

■周辺機器部門

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波を控え、アナログTV増設用製品のラインナップ刷新を行うとともに、パソコン増設用では、フルハイビジョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開する等、デジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前年との対比において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移した影響から、売上高は前年同期を下回りました。また、ネットワーク製品については、NAS

を中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、成長が見込まれるスマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、周辺機器部門の売上高は43億48百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

■特注製品部門

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移した結果、特注製品部門の売上高は10億13百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

■その他の部門

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移した結果、その他の部門の売上高は7億20百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

通期の見通し

当企業グループを取りまく経営環境は、世界経済の減速の影響や円高、デフレの継続により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、市場の見通しとして、家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要の反落や、企業のIT投資の冷え込みの継続等への懸念もあり、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当企業グループは、一層の在庫圧縮と原価低減に取り組むとともに、今年7月の完全デジタル化を控える地上デジタルTV関連市場やスマートフォン、中小規模事業者向けデータ管理ソリューション等の成長分野への展開を強化し、利益改善に努めてまいります。以上により、第2四半期連結累計期間の業績進捗を勘案し、平成23年6月期の通期連結業績見通しは、売上高485億円、営業損失3億円、経常損失7億円、当期純損失5億50百万円を見込んでおります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結 会計年度末 (平成22年6月30日)
資産の部			
流動資産	21,218	24,701	24,054
現金及び預金	5,229	6,298	6,424
受取手形及び売掛金	8,689	9,008	8,077
たな卸資産	6,083	8,089	8,316
その他	1,285	1,396	1,317
貸倒引当金	△ 70	△ 92	△ 81
固定資産	6,224	6,441	6,409
有形固定資産	4,185	4,089	4,161
土地	2,880	2,880	2,880
その他	1,304	1,209	1,280
無形固定資産	203	182	177
投資その他の資産	1,835	2,169	2,070
① 資産合計	27,442	31,142	30,464
負債の部			
流動負債	8,733	13,277	11,717
支払手形及び買掛金	6,860	9,372	9,494
短期借入金	—	1,500	—
未払法人税等	38	48	45
ポイント引当金	63	49	85
その他	1,771	2,307	2,093
固定負債	933	1,155	901
退職給付引当金	234	256	220
役員退職慰労引当金	126	126	126
リサイクル費用引当金	394	415	403
製品保証引当金	150	315	128
その他	27	41	23
② 負債合計	9,667	14,433	12,619
純資産の部			
株主資本	18,385	17,689	18,635
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228	4,228
利益剰余金	11,345	10,710	11,595
自己株式	△ 776	△ 837	△ 776
評価・換算差額等	△ 781	△ 1,127	△ 957
少数株主持分	171	147	166
③ 純資産合計	17,775	16,709	17,845
負債及び純資産合計	27,442	31,142	30,464

※百万円未満切り捨て

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前連結 会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,569	23,320	44,632
売上原価	17,462	20,340	38,100
売上総利益	3,106	2,980	6,531
販売費及び一般管理費	2,963	3,471	6,218
営業利益(△損失)	143	△ 491	312
営業外収益	129	109	269
営業外費用	157	499	231
経常利益(△損失)	115	△ 880	350
特別利益	85	—	85
特別損失	7	22	53
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△純損失)	193	△ 902	382
法人税、住民税及び事業税	53	47	100
法人税等調整額	△ 182	△ 160	△ 292
少数株主利益(△損失)	7	△ 1	8
四半期(当期)純利益 (△純損失)	314	△ 788	566

※百万円未満切り捨て

① 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億77百万円増加し、311億42百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億30百万円増加したものの、現金及び預金が1億25百万円減少したこと、たな卸資産が2億26百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億13百万円増加し、144億33百万円となりました。これは、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が15億円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億35百万円減少し、167億9百万円となりました。これは、四半期純損失7億88百万円の計上と繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

株式情報 (平成22年12月31日現在)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結 会計年度
	(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,905	△ 1,203	△ 1,460
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 100	△ 245	△ 273
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	1	1,337	1
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 51	△ 13	△ 127
現金及び現金同等物の 増減額	△ 3,056	△ 125	△ 1,859
現金及び現金同等物の 期首残高	8,285	6,424	8,285
連結子会社減少に伴う 減少額	—	—	△ 2
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,229	6,298	6,424

※百万円未満切り捨て

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は12億3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失9億2百万円の計上と、売上債権の増加9億56百万円による資金減少等によるものであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億45百万円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1億39百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は13億37百万円となりました。これは、短期借入金増加15億円と、配当金の支払96百万円及び自己株式の取得による支出61百万円等によるものであります。

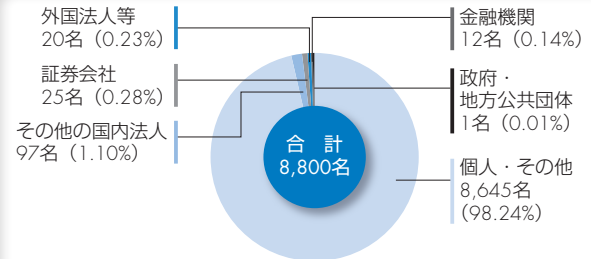
株式の状況

発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,800名

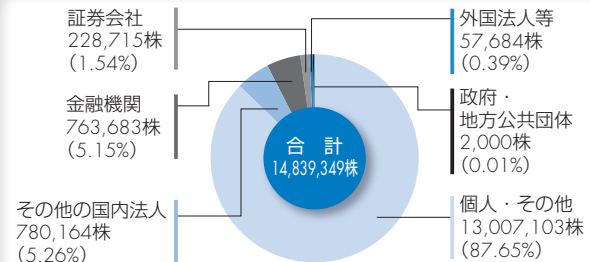
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
細野昭雄	4,514,643	30.42
株式会社アイ・オー・データ機器	1,167,858	7.87
細野幸江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
有限会社トレント	269,675	1.82
三菱化学メディア株式会社	200,000	1.35
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況

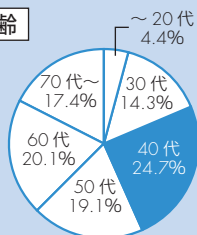


株主様アンケート集計結果

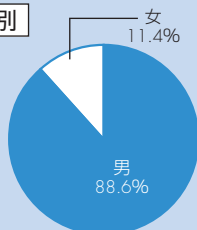
第35期報告書にてお願いいたしました「株主様アンケート」の集計結果について、ご報告申し上げます。
ご協力いただきました皆様に心から御礼申し上げます。

ご回答いただいた株主様のプロフィール

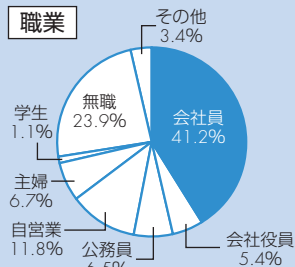
年齢



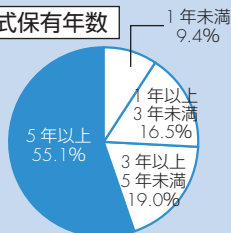
性別



職業



株式保有年数

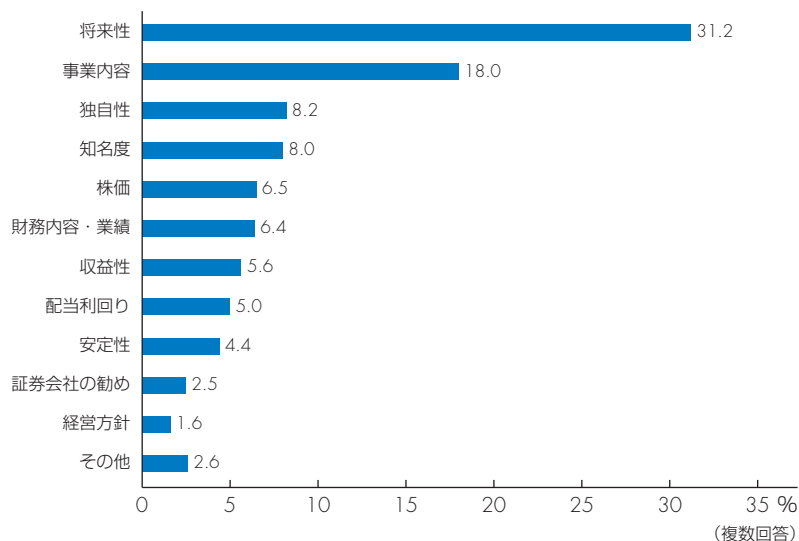


■アンケート実施期間：平成22年9月29日～平成22年11月1日

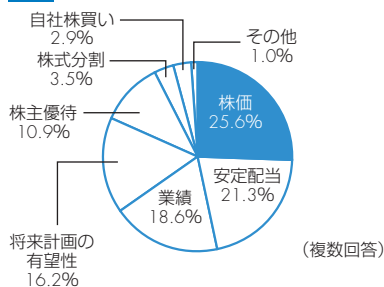
■調査対象：平成22年6月30日現在の株主様 8,908名

■回答者数：737名（回答率8.3%）

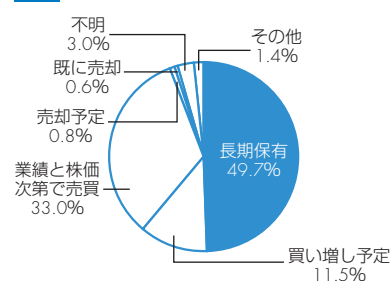
1 当社株式のご購入理由



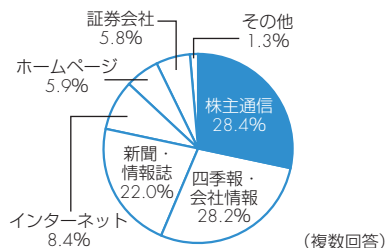
2 保有につながる判断材料



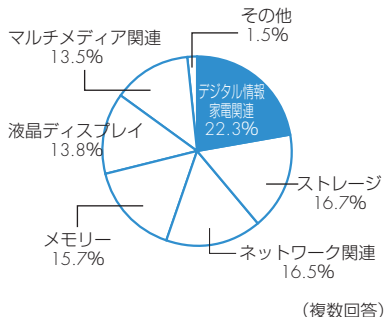
3 当社株式の保有方針



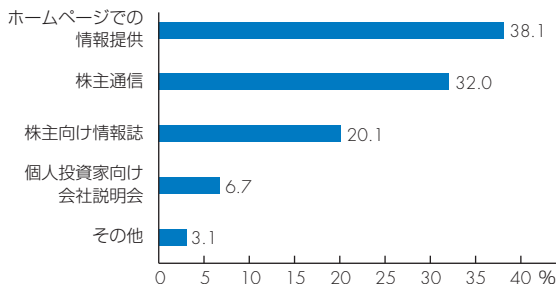
4 当社に関する情報入手手段



5 興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電



6 当社のIR活動について特に充実を希望すること



当社へのご意見・ご要望 (一部抜粋)

製品開発について

- 業界競争厳しいですが独自性や商品の良さにてさらなる成長を期待します。
- 技術の進歩にいち早く対応したユーザーニーズにマッチした製品の市場投入を望みます。
- 新しい需要を掘り起こすような製品作りを期待します。
- 現在の開発力、企画力をさらに進展され、魅力ある製品が発表されることを期待しております。

経営・業績について

- さらなる堅実な事業の遂行を期待します。
- 競争が激しく難しいと思いますが、業績を安定させて欲しい。
- 社会と共生する視点を大切に事業拡大をするよう期待しています。

当社へのご要望・ご提案・激励

- 私も使ってみて、素晴らしい製品が多いと思いました。製品のPRをもっと消費者の方々へすべきだと思います。
- 健全な財務内容の維持。他に類を見ない製品の開発。海外成長市場への進出。
- 大変厳しい時代ですが頑張ってください。
- 骨太の地方の特色を発揮して欲しい。

株主の皆様からのお声をお聞きして

株主の皆様から頂戴いたしました多くの貴重なご意見・ご要望・激励のお言葉を誠実に受け止め、今後のIR活動の参考とさせていただきます、引き続き、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

会社の概要 (平成22年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設立	昭和51年1月10日
資本金	35億8,807万円
従業員数	548名(単体) 579名(連結)

役員

代表取締役社長	細野 昭雄
専務取締役	池田 信夫
常務取締役	島田 武次
取締役	川田 浩
◎取締役	新田 義廣
常勤監査役	池田 雅勝
※監査役	水谷 章
※監査役	金井 行雄
※監査役	松木 浩一

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付しております。

当企業グループ

関係会社

●子会社

国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山(香港)有限公司
I-O DATA America, Inc.

■関連会社

I-O & YT Pte. Ltd.
株式会社デジオン
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本社(金沢市)	仙台営業所
営業本部(東京)	名古屋営業所
大阪営業所	広島営業所
札幌営業所	福岡営業所

デジタルライフの夢を拓ける
株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>

株主メモ

証券コード	6916
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により当社のホームページに 掲載します。(http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子 公告ができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。
上場証券取引所	大阪証券取引所 ジャスダック市場

特別口座に株式をご所有の株主様へ

株券電子化前に「まふり」への株券の預託がない株主様の株式につきましては、当社が住友信託銀行に開設した「特別口座」に記録され管理されております。

■「特別口座」のままですと、特別口座の株式を売買することはできません。売買される場合は、証券会社の口座へ振替える必要がございます。(単元未満株式の買取・買増請求は可能です。)

■特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、上記「株主メモ」に記載の住友信託銀行(電話照会先)へお問い合わせください。

※ご所有の株式が「特別口座」で管理されているかご不明の場合は、上記住友信託銀行(電話照会先)へお問い合わせください。

証券会社等に口座を開設されている株主様へ

株式に関するお手続き(住所変更等のお届け出およびご照会、単元未満株式の買取・買増請求等)については、口座のある証券会社等にお問い合わせください。



FSC™認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用しています。